

# 法人 設立 異動 申告書

※ 処理事項	整理番号	
	管理番号	

法人番号	
------	--



年 月 日

柏市長あて

柏市税条例第36条の2第8項の規定により、次のとおり申告します。

納税義務者	本店又は主たる事業所・事務所の所在地	〒 _____ 電話番号 ( _____ )
	書類送付先及び連絡先等 (ふりがな)	電話番号 ( _____ )
	法人名	
代表者	住所	〒 _____ 電話番号 ( _____ )
	(ふりがな)	
	氏名	(印)

設立 (設置・転入)	柏市内における事務所又は事業所等の設置状況(異動後、市内にある事業所等を全て記載して下さい。)	名称	所在地	設立・設置年月日
			柏市	年 月 日
			柏市	年 月 日
	事業年度	月 日から 月 日まで	資本金の額又は出資金の額	円
		月 日から 月 日まで		
事業種目		資本金等の額又は連結個別資本金等の額	円	
法人税の申告期限延長の処分(承認)の有無		有 (   ヶ月 ) ・ 無		

解散・清算 終了・廃止・転出・合併・休業	解散	清算人	住所	〒 _____	解散年月日
		氏名		電話番号 ( _____ )	年 月 日
	残余財産確定の日		年 月 日	清算終了年月日	年 月 日
	廃止	名称	所在地	廃止年月日	
	転出	転出先の所在地	〒 _____	電話番号 ( _____ )	転出年月日
					年 月 日
(注) 廃止・転出届出後、柏市内に存続する事務所等の有無   有 ・ 無					
合併	被合併法人	所在地	〒 _____	合併年月日	
		名称		年 月 日	
被合併法人の市内事務所を合併法人に ( 引き継ぐ ・ 引き継がない )					
休業	休業に至った理由 現在の状況			休業予定期間	
				年 月 日から 年 月 日まで	

変 更	変更事項	変更前	変更後	変更年月日
	事業年度			年 月 日
	本・支店所在地			年 月 日
	代表者			年 月 日
	資本金			年 月 日
	商号			年 月 日
	送付先その他 (   )			年 月 日

関与税理士 氏名・住所	〒 _____
	(印) 電話番号 ( _____ )

## 記 載 の 方 法

1. 新たに法人（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含みます。）を設立した場合、又は事務所等を設置した場合は、設立又は設置の日から30日以内に柏市長に申告して下さい。  
また、休業・解散・廃止等、申告書の記載事項に変更が生じた場合についても、その変更事由が発生した日から30日以内に申告して下さい。
2. 新たに設立又は設置した法人等は、この申告書の提出の際に次に掲げる書類を添付して下さい。
  - (1) 定款、寄付行為、規則又は規約の写し
  - (2) 登記事項証明書（写し可）
3.
  - (1) 「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記入して下さい。
  - (2) 「主たる事務所・事業所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記入して下さい。本店又は主たる事務所の所在地以外の場所を申告書等の送付先とする場合は、「書類送付先及び連絡先等」の欄に併せて記入して下さい。
  - (3) 「代表者氏名」欄には、法人等を代表する者の氏名を記入して下さい。
  - (4) 「柏市内における事務所又は事業所等の設置状況」欄には、柏市内に設置したすべての支店等を記入して下さい。この用紙に記載できない場合は設置状況がわかる資料を添付して下さい。
  - (5) 「設立・設置年月日」欄には、設立等についての登記簿に記載されている登記年月日を記入し、登記簿に記載がない場合には実際に設立等が行われた年月日を記入して下さい。
  - (6) 「事業年度」欄には、法令、定款その他これに準ずるものにより定められている事業年度を記入して下さい。
  - (7) 「事業種目」欄には、定款その他これに準ずるものに記載されている目的のうち主なものを記入して下さい。
  - (8) 「資本の金額又は出資金額」欄には、登記した資本の額又は出資金額を記入して下さい。
  - (9) 「法人税の申告期限延長の処分（承認）の有無」欄には、申告書の提出期限の延長の承認を受けている場合には「有」を○で囲み、延長月数を記入してください。
4. 異動・変更などが生じた際には、該当項目を○で囲み、内容を記入して下さい。  
事業年度の変更等で定款等の変更を要する場合はその写しを、届出の事項が登記を要する場合は登記事項証明書（写し可）を添付して下さい。